

敵 善 平

『中国農村・農業経済の転換』

勁草書房 1997.9 xiii+310 ページ

1978年の経済改革の開始以来、中国経済は驚異的な成長を達成してきたが、そのプロセスにおいて農業や農村は大きな変革を遂げつつ重要な役割を担ってきた。人民公社の解体と個人経営の確立、その生産性改善効果に刺激された農村での郷鎮企業の台頭はよく知られた変革の事例であるが、本書が克明に報告するように、その他にも実に様々な変化・変革がみられた。本書の目的は、「急速な経済成長と市場経済化改革に伴う農村経済ならびに農業経済の構造転換を体系的に分析」(p. 11)することにある。そうした体系的な試みは過去になかっただけに、本書の狙いには価値がある。

まず序章において、農産物価格の全面的上昇にもみられるような農産物市場・システムの構造的欠陥、都市と農村あるいは沿海部と内陸部の所得格差の拡大、さらに土地制度と農業経営組織の非合理性が、現在の中国農業・農村の直面する最も重要な問題であると規定される。それに関連して、中国のこれからの食糧の潜在供給力、さらに自給力がどのように推移するかという将来予測の問題、郷鎮企業の地域的な不均等発展による所得格差の拡大をいかに抑制するかという政策的課題、個人農の経営をサポートする協同組織の未整備を克服し、農業部門を一層強化するという発展戦略上の問題、の重要性が指摘されている。

第1章(農村経済の変容過程)においては、農業と農村の変容の全体像が提示される。続く第2章(農村市場経済化の展開)では、近代的な産業の基盤が弱く、外国の企業との特別な結び付きもなく、人民公社時代に形成された社隊企業も未発達であるという逆境のなかで、著しい発展をとげた温州市における郷鎮企業について、その原因と農村の構造的転換について興味深い分析がなされている。第3章(農村コミュニティの構造変化)においては、農村の社会的システムの変化の過程が叙述されている。第4

章(農村基層組織の制度改革と再建)と第5章(合作経済組織の変遷と再建)ではともに、合作組織の整備の問題が扱われている。そこでの中心的課題は、1984年までの個別経営の確立が旧来の集団的な制度を破壊したのに対して、水利施設や農道などの生産基盤や公共施設の集団的管理、農産物流通の集団的組織等、農村基層組織あるいは協同体的な合作経済組織の機能強化の重要性がその後認識されるようになったという実態認識をもとに、そうした合作組織がいかに現実浸透しつつあるかを明らかにすることである。第6章(食糧の生産・流通・価格)と第7章(食糧経済の構造分析と需給展望)では、中国の食糧生産の動向、食糧政策の変化が分析され、今後の食糧需給の見通しについて議論が展開されている。なお第7章では、21世紀の中国が穀物の巨大な輸入国に転落するというセンセーショナルな予測を発表した、レスター・ブラウンの主張について批判的な議論が展開されている。これについては著者の意見に評者も同感である。第8章(郷鎮企業の成長と中部経済開発)と第9章(外向型郷鎮企業と構造転換)では、郷鎮企業の地域的な不均等発展の現状、その発展を規定する諸要因、とりわけ輸出志向型の発展の源泉について説明が図られている。

以上が本書のごく簡単な要約である。これからも分かるように、本書の一つの特色は中国農業と農村の諸問題をきわめて包括的に取り扱っていることである。それと同時に、郷鎮企業の発展、食糧需給の構造と見通し、農業組織の変容の実態という重要なテーマに焦点を当てていることも、大きな特色である。評者は中国農業の専門家では必ずしもないが、テーマの選択はおおむね適切であると考えている。ただし個人的には、貸借を含めて不活発であるという土地市場の問題について、より詳しい分析を展開して欲しかったと思う。なぜならば、非農業への労働人口の流出に合わせて、土地市場が農地を効率的な経営者に移転させるという機能を果たさないのであれば、中国農業の「日本農業化」が進行し、レスター・ブラウンの予測が正しくなってしまうという可能性が否定できないからである。事実著者自身も、中国農業における「三ちゃん農業」の出現、「耕作放棄地」の増加、「土地の流動化と集中の欠如」を指摘し、農地問題の重要性は認識しているだけに、日本農業の経験を振り返りながら、この問題についてよ

り詳細な分析を行なうべきであったと思う。

本書の最大の魅力は、著者の豊富な知識とすぐれた「現実感覚」、さらに鋭い洞察力が随所に見られることである。こうした優れた感覚は、単に現地での調査に裏打ちされているばかりではなく、著者の能力と努力の双方の結晶であろうと思われる。中国農業と農村について研究するうえで、参考になる指摘は数多い。

しかしながら、評者は本書を経済学の分析書としては評価しない。まず第一に問題にしたいのは、仮説の提起と検証という通常の実証研究の手順がほとんど採用されていないということである。したがって、著者が何を主張し、いかなる部分が実証的に支持され、あるいは棄却されたかが判然としない。もちろん、仮説の提起と検証だけが実証研究の唯一のスタイルではなく、経験法則の発見や、現状の理論的整理といった分析も重要ではある。しかし本書の目的に沿って言うならば、何が制度的変革を促し、その結果どのような経済的変化が起こったかについて、明確に仮説を提起し、検証する必要があったと思う。

もちろん、仮説が全く提起されていないというわけではない。「市場経済化の前進と個別営農体制の矛盾は次第に顕在化し、こうしたなかで、その矛盾を克服する方法は合作社のような新たな協同組織を再建するほかない」(p. 144)というのは仮説であると考えられるが、それを実証的に検討している分析はない。あるのは、「こうした個別経営の限界を克服する方法として、村合作組織の総合的サービスを強化すべきだと考える農家の比率は57.3%」(p. 165)であるというアンケート調査の結果への言及と、「いうまでもなく、市場経済化の流れのなかで、農家単位の農業経営が効率的に行なわれるはずがない。」(p. 174)という実証的な根拠の示されていない結論である。

食糧供給については第7章で、食糧産出の年次増減率と作付面積の増減率について、時系列データを

用いた回帰分析がなされているが、説明変数が増減率であったり非農業収入比率といったレベルの変数であったり、内生変数が説明変数に用いられるなど、推定式の定式化に理解しがたい部分がある。

郷鎮企業の発展の特徴については、叙事的な分析が第8章と第9章で展開され、(1)農村における過剰人口の圧力が大きく、(2)非農業部門で働かざるを得ないという歴史があり、(3)人民公社時代の社隊企業の伝統があること等に要約されているが、これもそれをサポートする数量的な分析は展開されていない。数量分析のない結論は単なる仮説として理解するほかはない。

第二に、各章の間の有機的な関係が希薄であるという本書の欠陥を指摘したい。隣接する章で関連する問題を扱っている傾向はあるが、全体的には章の構成は羅列的な感が強い。もし各章が独立しているのであれば、著書を出版する理由はない。雑誌に発表した論文で充分だからである。評者の考えでは、各章が補完的な役割を果たし、それによって1プラス1が2を超えることがある場合にのみ、著書に価値が生まれる。本書には各章の結論を総合化し、そこからさらなる結論を導きだし、それを政策的なインプリケーションにつなげるような結論部分の章がない。また、各章の分析においても結論部分の議論は説得力に欠ける傾向がある。

総じて言えば、本書は中国の農業と農村の変容と現状について、しっかりとした現実認識をもって包括的な叙述がなされているだけに、中国農業や農村経済について実際に研究を行なっている研究者には、重要な著作であると判断される。しかし、中国農業や農村の実態を理解しようとする一般の読者には推薦しがたい。何が解明され何が今後の課題として残されたかが、判断しにくいからである。評者としては、著者がこうした残された問題についてより本格的な研究を今後行なうことを期待したい。

[大塚啓二郎]